

第1部 現場から

〈報告2〉

子ども食堂運動の挑戦

—— 地域の中のもう一つの居場所づくり ——

成 元 哲

1 空前の盛り上がりの子どもの居場所づくり運動

子どもの貧困や孤食が社会問題となる中で、子ども食堂が全国的な広がりをみせている。子ども食堂は学校や家庭に加えて、地域でもう一つの居場所を作ろうとする民間発の試みである。その居場所づくりの核が「食」である。子どもから高齢者までさまざまな世代がつながり、全国で多様な形の子どもの食堂が誕生している。本稿は、2016年夏から2017年3月末まで、中京大学現代社会学部3年の学生とともに実施した「愛知県子ども食堂の現状と課題に関する実態調査」の結果を報告する。そのうえで、2010年代に子ども食堂が急速に広がった背景を現代社会の変動との関連で探ることが目的である。

子ども食堂は、地域の大人が子どもに無料や安価で食事を提供する民間発の取り組みとして始まった。そうした活動は古くからあるが、子ども食堂という名前が使われ始めたのは2012年、東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂」の取り組みからである¹。最近では、地域のすべての子どもや親、大人など、対象を限定しない食堂が増えている。食堂という形を取らず、子どもが放課後に自宅以外で過ごす居場所の中で食事を出しているところもある。子ども食堂は、食事提供の他に、出会いの場、

体験・交流、学習支援、ママ友の子育てサロン、高齢者の交流の場など、その多様性に際立った特徴がある。

朝日新聞の調査報道によると、2016年5月末の時点で、子ども食堂は全国で319ヶ所とされるが²、その後、行政や社会福祉協議会、民間団体などの開設助成金なども手伝って、現在、全国で子ども食堂は1000ヶ所以上存在するといわれている³。名古屋市内の35ヶ所を含めて、愛知県内には70ヶ所以上存在する⁴。これらの子ども食堂は、友人・知人のボランティア団体、NPO、宗教施設（寺院、教会）、レストランやカフェ、生活協同組合、社会福祉法人などによって運営されているため、地域社会の組織的基盤を映し出す鏡のような存在である。

日本国内ではバブルが崩壊した1990年代後半以降、非正規雇用の増大とともに、社会的格差、下層老人、子どもの貧困、社会的孤立などが社会問題として注目されるようになり、こうした問題への市民の自発的なりアクションの一つとして、2012年から子ども食堂が誕生した。愛知県内のいくつもの子ども食堂を訪ねて驚いたのは、並ぶおかずも食べ方も食堂の広さも、みんな違うということである。だが、同じものが見えてきた。それは、子どもの貧困を前に、「何かしなければ」という市民の思いがつくっている場だということである。子どもの貧困は「本人の努力が足りないからだ」という自己責任論では片付けられない。それは、「親の貧困」、「地域の貧困」が別の形で表面化したものに他ならない。また、教育機関や行政機関などの予算や意欲の「貧困」も関わってくる。そうである以上、子ども食堂は食事を出しておしまいではない。ここを起点に、地域の大人や学生が子ども達のよりよい暮らしを目指していく、そんな場を見すえた次のステージを追いかけていくものであるということである。愛知県は他の都道府県に比べて、市民活動が極めて脆弱であるが⁵、遅まきながら、2016年度だけでも30ヶ所以上の子ども食堂が誕生し、その勢いはとまらない。

社会調査実習の一環として学生と一緒にすすめた調査手法は、①ボランティアを通じての参与観察（これまで延べ50ヶ所以上）、②聞き取り、③

フェイスブックとメッセージャーを使つての取材、④ネット検索、⑤新聞記事検索（主に朝日新聞、中日新聞）、⑥書籍（参考文献にある『子ども食堂をつくろう！』）などである。

まず、「愛知県子ども食堂マップ」をご覧いただきたい。2017年10月時点で名古屋市内在が24ヶ所、その周辺地域が19ヶ所で合計43ヶ所が確認できた⁶。これまでの調査で発見された興味深い知見の一つは、名古屋市を含む尾張地域に子ども食堂が多く、三河地域で少ないことである。また、名古屋市内でも南区、港区、中川区、中村区など従来型の地域のつながりが強い地域には、子ども食堂が少ないということである⁷。なぜある場所では子ども食堂が生まれ、ある場所では生まれないのか。現段階では、推測の域を出ないが、地縁型組織が強い場所では、民生児童委員などによる従来型の子育て支援や子どもの見守りはできても、民間で自発的に子どもを支援するような新しい取り組みが生まれにくいという環境ではないかと考えられる。これは、愛知県が「全国トップレベルの自治会・町内会の加入率」を誇っている一方、「全国最低のNPO法人数」を記録していることとも関連していると推測している⁸。

次に、子ども食堂を開催する日時については次のような特徴が挙げられる。第1に、土日と金曜の開催が多い。第2に、夕刻からの開催、つまり、夕食が多い。第3に、平日は夜のみ、土日にお昼開催が集中している。

子ども食堂の料金の特徴は次の4つである。第1に、大半が子どもと大人で料金を分けている。第2に、半数程度が子どもの料金を無料にしている。第3に、大人の料金は寄付制が多い。第4に、数か所が小学生以下と中学生以上で料金を分けている。

愛知県子ども食堂を支える組織的基盤は大きく3つに分けることができる。最も多いのが、友人・知人のネットワークである（16ヶ所）。友人・知人のネットワークが組織的基盤となっているのは、いなざわ、びほく、はるたま、みよし、豊橋、マジかぞく、つしま、おっかわ寺子屋、みずほ、にっこにこ、天白、つな、鶴舞、おかえり、大須、みなと区の子ども食堂

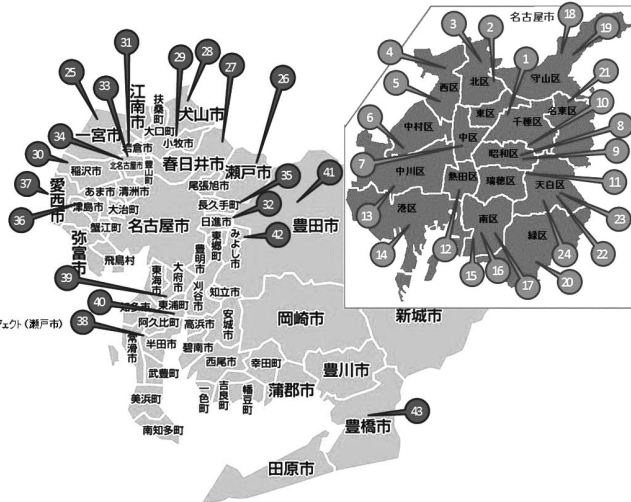
である。また、レストランやカフェ（5ヶ所：ちくさ、ガンダム、小牧、心の子どもごはん、コミュニティ食堂）、宗教施設（4ヶ所：マンナ、なかよし、西福寺、平田寺）などを拠点につながって活動している。

次に多いのは、NPOであり、子ども食堂のネットワークの結節点となっている（13ヶ所）。マンナ、こども食堂、ひなたごはん、さばんなかふえ、藤が丘、ほほえみ、はらぺこ、いぬやま寺子屋、日進絆、サンクス、長久手、みんなのご飯、大府がそれである。

その他には、生活協同組合（2ヶ所：わいわい、くろかわ）、一般社団法人（1ヶ所：WAIWAIのわミー）、社会福祉法人（1ヶ所：よつ葉）、地縁型団体（1ヶ所：八社）、医療施設（1ヶ所：ほんわか）が基盤になっている。

愛知県子ども食堂マップ

1. ちくさこども食堂(千種区)
2. わいわい子ども食堂(北区)
3. くろかわ子ども食堂(北区)
4. マンナ子ども食堂(西区)
5. よつ葉こども食堂(西区)
6. 八社地域の食卓わいわい食堂(中村区)
7. 大須こども食堂(中区)
8. ガンダム 食堂みらも、miracafe(昭和区)
9. 西福寺おかけさま食堂(昭和区)
10. 鶴舞つくし子ども食堂(昭和区)
11. みなほみんなの食堂(瑞穂区)
12. なかよしごはん(熱田区)
13. こども食堂(中川区)
14. みなと区こども食堂(港区)
15. ほんわか食堂(南区)
16. マルチセンター(南区)
17. 地域コミュニティ「ひなたごはん」(南区)
18. 心の子どもごはん(守山区)
19. つな食堂(守山区)
20. きほんなかふえ(緑区)
21. 藤が丘子ども食堂(名古屋区)
22. 天目子ども食堂(天白区)
23. こども食堂にっこにっこ(天白区)
24. はほえみ子ども食堂(天白区)
25. WAIWAIのわミー(豊田市)
26. マジかなく食堂！瀬戸まち空家再生プロジェクト(瀬戸市)
27. はらぺこ食堂(春日井市)
28. いぬやま寺子屋カフェ(犬山市)
29. 小牧子ども食堂(小牧市)
30. いんげん子ども食堂(稲沢市)
31. ひくち子ども食堂(岩倉市)
32. 日進絆子ども食堂(日進市)
33. 平田寺子ども食堂(北名古屋市)
34. 地域食堂「サンクス」(北名古屋市)
35. 長久手子ども食堂(長久手市)
36. つしま子ども食堂(津島市)
37. みんなのご飯食堂(愛西市)
38. おっかわ寺子屋ちょっこり(半田市)
39. 大府子ども食堂 ふれあい 食堂(大府市)
40. 子ども食堂 はなま(知多郡津島町)
41. おあそび食堂(豊田市)
42. みよし世代 子ども食堂～つぎこも食堂～(みよし市)
43. 豊福こども食堂なかよし(豊橋市)



資料提供者：名古屋子ども青少年局子ども未来課、コープあいちの向井忍氏、わいわいの杉崎伊津子氏、他

続いて、これらの子ども食堂の共通点について検討したい。第1に、ほとんどが居場所としての子ども食堂を目指している点である。経済的に困窮状態にある子どもだけが来る場所ではなく、誰でも立ち寄ることができる居場所を心がけている。第2に、ほとんどの子ども食堂が、フェイスブックやブログなどのSNSを使って広報をしている点である。第3に、学生ボランティアが活躍している点である。子ども食堂の多くに大学生がボランティアとして参加している。また、小中学校、高校の生徒がボランティア参加しているところや、不登校の生徒や障害を持っている子どもがボランティアとして参加しているところもある。第4に、新しく子ども食堂を開こうとする個人やボランティア組織は、既に開いている子ども食堂を見学し、運営や参加状況などを学習している点である。第5に、複数の子ども食堂に食材、食べ物を寄付している組織があるという点である。あいち子ども食堂ネットワーク、くらしを耕す会、おてらおやつクラブ、カンパイチャリティ(マルト水谷)、セカンドハーベスト名古屋(フードバンク)、山崎製パン従業員組合などが寄付して協力をしている。

愛知県の子ども食堂の全体的な特徴は、第1に、ほとんどが2016年から開始して、比較的に新しい動きであるということである。2015年から子ども食堂を開催しているのは長久手（2015年7月）、わいわい（2015年11月）、ちくさ（2015年12月）の3ヶ所だけであり、他の40ヶ所は2016年以降に開設されている。第2に、他の地域と比べ、人口規模に比して愛知県の子ども食堂の数がまだ少ないということである。例えば、滋賀県（人口140万人）は43ヶ所⁹であるのに対して、愛知県（人口726万人）は76ヶ所ほどである。ただ、他地域同様、現在、愛知県の子ども食堂数は急速に増えている。第3に、人口10万人当たりの県別NPO認証法人数が全国一少ない愛知県（24.8：東京都71.1、京都府51.3、平均38.7）において、NPOやボランティア団体が基盤になって子ども食堂を運営していることである。第4に、広報、食材の寄付、開催場所の提供などで愛知県の子ども食堂を支援しているのは企業や社会福祉協議会などに加えて、自治会、

民生委員など従来の地縁型組織であることである。なお、2016年4月1日現在、名古屋市の町内会推計加入率は全市で74.4%である。第5に、「コープあいち福祉基金」、それぞれの市区町の「社会福祉協議会の助成金」、「赤い羽根共同募金」、「子どもゆめ基金」、「日本フィランセラー協会の助成金」、「せと市民活動応援補助金」、「全労済地域貢献助成事業の助成金」などの助成金と一般の寄付が、子ども食堂を開設し、また運営していく上で財政的基盤となっていることである。

一方、共通する悩みや課題も抱えている。第1に、ほとんどの子ども食堂の主催者が口を揃えているのが、本当に子ども食堂を必要とする人に届いているのが不安であるという点である。まず、子ども食堂の存在が、それを必要とする人に届いているかどうか（広報）、また、必要とする人に来場してもらっているかどうか、これらについて不安を抱えている。第2に、毎回子ども食堂に参加する人の数が読めないという点である。これは、子ども食堂を利用する人数も、それを支えるボランティアの人数も毎回変動していることにより、運営上の不安定化が生じていることが背景にある。第3に、メニューのマンネリ化である。その原因の一つは寄付してもらった食材で食事メニューを考えるためであり、もう一つは、毎回子どもたちが好きな多様なメニューをつくるができないからである。第4に、子どもの料金を無料にしたいが、財政的に難しいという点である。第5に、すべての子ども食堂が、広報、開催場所（道具の保管場所も含む）、食材、スタッフ、開催頻度、運営資金といった点で、これからの継続に不安を抱えていることである。

「最初は貧困がターゲット。だが貧困という言葉を使いたくはなかった。貧困と言ってもお金だけではなく、夫婦の関係や親と子の関係など様々。やっていくうちに色んな貧困があると意識が変わった。全てにおいて子どもを守る事ができたら…。」

これは、「ちくさ子ども食堂」代表の加藤三重子さんが私たちの取材に対して語った言葉である¹⁰。子ども食堂は、家族や学校ができないことを地域社会のつながりで補おうとしている。それが提供するのは居場所である。この居場所が提供するの、食事を通じての「栄養」であり、学習を支援して得られる「知識」である。さらに、子ども食堂は、多様な遊びやゲームなどを通じて、体験や交流を行う。ただ、子ども食堂が提供するものとして強調しておきたいのは、一緒に過ごす「時間」である。多忙な現代社会において、子ども達が多様な世代の人と過ごすことにより、育まれるものは多いのではないだろうか。現在のところ、子ども食堂は、まだ「名のない関係性」である。ただ、まだ名前がない関係性だが、私たちが今の時代を生きていくために必要な関係性、すなわち、学校でも家でもない第3の居場所である。子ども食堂は、緩やかにつながり、多様な種類のつながりを混合しながら、重層的につながりを張り巡らす仕組みをさまざまな形でつくっている。

2 <ボランタリーな共同体家族>：家族の境界と社交の場

子どもの貧困や孤食などを背景に居場所としての子ども食堂が全国的に広がっている一方、子ども食堂がそれぞれの地域に当たり前の存在として定着していくためには、「子ども食堂＝貧困対策」のイメージが足かせになっているという¹¹。上述した通り、実際、ほとんどの子ども食堂は対象者を限定せず、すべての人を受け入れているのに、いまだに子ども食堂は貧困対策といった見方が付き纏う。なぜ実態とかけ離れた「子ども食堂像」が出来上がってしまったのか。その理由の一つは、現代社会における子ども食堂とは何かについて、多くの関係者が共有できる子ども食堂像を見出していないからではないかと考えている。このような仮定のもと、以下では子ども食堂を現代社会においてどのように位置づけ、その意味を考える

かについて、きわめて個人的な見方を提示してみたい。

まず、現代社会において子ども食堂は何かという問いの背後には、「家族とは何か」、「地域コミュニティとは何か」という問いが控えている。そのうえで、筆者は、今の子ども食堂は、家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況の中で生み出された社交関係の一形式、すなわち、主にボランティアな主体によって提供される共同体家族¹²であると捉えている。この発想は、アンシャン・レジーム期の子どもと家族生活を描いた『＜子ども＞の誕生』においてフィリップ・アリエスからヒントを得た。

アリエスによると、「家族意識と古い社交関係のあり方とは相容れないものであり、互いに他方を犠牲にすることでしか発展することができなかった」と指摘していた。さらにアリエスは、十五世紀から十八世紀にかけて、家族意識が発生し、発達していくが、それは十八世紀までは家族意識の発達が旧来の社交関係の生まれ方を崩壊させることがなかった、と述べている。しかし、十八世紀以降、この家族は、社交関係の衰退とともに広まった。それはあたかも、人間が耐えがたい精神的独居からまぬがれることができるように、近代的家族が古い社会関係の衰退の後を引き受けたかのような経過を辿っているのである。以前は社会に常に交わっていくことが教育や名声、富の源泉であったのに対し、十八世紀以降、人びとは社会から身を守り始めた。

近代的家族と社交との関係は、レイ・オルデンバーグも、20世紀のアメリカの都市開発が、かつて都市を成り立たせていた本質的な関係を崩壊してしまい、結果として家庭の役割が肥大細胞のように過剰に膨らんだと言っている。アメリカの都市開発の方向性は、個人を＜誇り高き独立＞と＜哀れな孤立＞の境目へと押しやりつつあると主張する。そのもとに展開されてきた都市計画が生んだ人々の孤独の問題を批判しつつ、都市生活者に出会いや良好な人間関係を提供し、地域社会を再び活気づけるためのサードプレイスとして注目するのが、地域に根ざし、長く人々に愛され続けてきた地元のカフェ、本屋、居酒屋、ヘアサロンなどだ。ロバート・パッ

トナムも『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』で民主主義と市民参加においてサードプレイスの重要性について論じている。第一の家、第二の職場とともに、「地域社会の中にあるかもしれない楽しい集いの場」、「関係のない人どうしが関わり合う『もう一つのわが家』」、こうした社交の場がサードプレイスである。あらゆる人を受け入れ、近隣住民を団結させる機能を持つ「インフォーマルな公共の集いの場」だ¹³。

目下、地域社会の古い社会関係の衰退の後を引き受けたかのように定着した当の近代家族の標準モデルも、少子高齢化や単身世帯の急増などで荒波にもまれ、崩壊の危機に瀕している。家族に子育てや高齢者の介護のすべてを任せる状態ではない社会構造となって久しいが、それに代わる組織やシステムが見出せていない。近年における、高齢者サロンなどの居場所づくり運動、コミュニティカフェ、2010年代以降の子ども食堂の盛り上がりは、こうした社会の変化の一局面を映し出している。

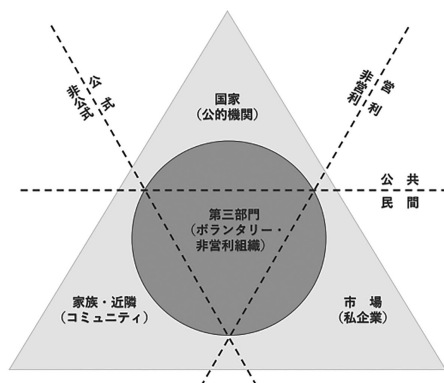
そこで、登場するのがエリザベス・ボットとバリー・ウェルマンの研究に倣い、家族とコミュニティをともに個人のネットワークと捉える見方である。これによって、家族とコミュニティとの境界があいまいになり、状況により家族の境界が伸縮するような考え方から今後の家族と社交関係への展望も開けてくる。

かつて、エリザベス・ボットは、家族がもっている外部との関係は一つの組織化された集団ではなく、ネットワークという形態をとっているという見方を立て、ロンドンの20組の家族を集中的に調査研究した。その結果、家族を夫婦の役割分担の程度から2つのグループに分けることができた。その一つが、合同的な夫婦役割関係で、夫婦間の仕事と関心の分離が最小限に抑えられている夫婦で、家事や余暇の時間を共同で過ごすことが多い。もう一つは分離的な夫婦役割関係で、男と女の仕事が明確に定義づけられた分業関係にある。このなかには、移行期の家族で、社交の減退を経験した家族が3組登場する。これらの家族は、例えば、地方から都会へ移動するなど、高度に結合したネットワークの中で育ったが、みな生まれ

育った地域を抜け出して、自分たちのネットワークの人びとからも離脱し、ネットワーク結合度が変化する。ネットワーク結合度とは、ある家族の知り合いである人たちが、その家族とは独立に相互に知り合いであり、接触を持っている程度のことを指し、このような関係がほとんど存在しない場合には、分散したネットワークであり、このような関係が数多くみられるネットワークは高度に結合したネットワークである。

また、カナダの社会学者バリー・ウェルマンは、従来の地域限定型の地域社会像に代わって、「コミュニティ解放論」を提示した。一定の地理的範囲としての地域や近隣を前提とした社会関係が希薄化し、集団形成が居住地の近接を前提とする従来の考え方は成り立たなくなってきた。彼は、都市居住者のパーソナル・ネットワークに関する大規模調査から、現代の社会変動は、地理的に分散し、領域ごとに分岐した構造を持つネットワークの中に個人が暮らしていることを立証しようとした。

子ども食堂は、家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況で生み出された社交関係の一形式であると前述したが、ここで家族を取り巻く社会圏として、ペストフの福祉三角形と呼ばれるものを例示しておきたい。公的（公共）／私的（民間）、営利／非営利、公式（フォーマル）／非公式（インフォーマル）の三つの軸で分類すると、公的・非営利・公式な「政府」、私的・営利・公式な「市場（私企業）」、私的・非営利・非公式な「家族・近隣（コミュニティ）」となる。第3セクターと呼ばれる NGO / NPO は、これらの3つの組織が交わる福祉三角形の中心にあって、政府・企業・コミュニティに学び、それぞれの欠点を補う組織である。この第三部門に子ども食堂を位置づけてみることができるだろう。



その上で、社交とは、文字どおりには人と人とのつきあい、社会での交際、世間とおつきあいを意味するが、社会学的な観点からは、社会を成り立たせる原点として捉えられる。最晩年の著作『社会学の根本問題：個人と社会』において、ジンメルは、諸個人間の相互作用によって集団や社会が生成される過程、すなわち社会形成過程（社会化）に関して、その形式において純粹型を想定し、それに社交性という概念を当てた。社交における諸個人の相互作用は、基本的に遊びであり、利益や目的といった実質的な中身がなく、そこでは純粹に相互作用そのものを楽しむことが求められる。またフランスの社会学者のG. ギュルビッチは、社会的現実を構成する要素として社交性、すなわち社会的交渉形態を考えた。彼にとって社交とは、社会を成り立たせる必須の要因であるが、必ずしも実利的な目標が追求されるわけでもなければ、またゆゆしき問題として事が始められるわけでもない¹⁴。

目下、日本国内で最も注目されるサードプレイスの一つであり、飛躍的にその数を増やしているのが、子ども食堂である。愛知県は製造業を中心に産業活動が盛んであり、経済的に豊かな地域である。2016年の国民生活基礎調査の子どもの貧困率は全国平均13.9%に比べ、2016年12月「愛知子ども調査」ではその半分以下の5.9%である。しかし、県内の子ども食堂の数は急速に増えており、経済的な豊かさと子ども食堂の数やその活

動の活発さとは有意な関連がないものと見受けられる。

むしろ、社会的ネットワークの性質、すなわち、パーソナル・ネットワークの結合度（高度に結合した閉鎖的なネットワークと分散したネットワーク）や紐帯の強弱、または、地域住民の相互信頼や共通の期待を意味する集合的効力感⁴⁵（信頼と社会的凝集性）がコミュニティにおける活動意欲を促し、子ども食堂の数やその活動の活発さを規定すると考えられる。

名古屋市の6学区の質問紙調査を暫定的に分析した結果、以下の3つの知見が得られた。(1) 社会的紐帯の豊富さ、居住移動性の低さは集合的効力感を高める。(2) ブルーカラーの比率が高い地区での居住や都心部での居住は集合的効力感を低める可能性がある。(3) 個人レベルの変数や居住学区の効果を統制しても、集合的効力感はコミュニティにおける活動意欲に正の効果を持っている。こうした子ども食堂の活発さが全国の動向を解明する際の糸口を提供すると考えられる。

〔謝辞〕

本研究は2016年度中京大学特定研究助成（代表：成元哲）の成果の一部である。

〔注〕

- 1 東京新聞2017年9月3日朝刊1面「子ども食堂「だんだん」5年で述べ3000人 大田区から共感全国へ」
- 2 朝日新聞2016年7月2日朝刊1面「子ども食堂、300ヶ所超す 貧困・孤食、広がる地域の支援」
- 3 上記の朝日新聞2016年7月2朝刊1面の2016年5月末時点の調査で、「愛知県」の子ども食堂は「10ヶ所」であったのが2017年10月

末時点で「70ヶ所」を超えている。同様に、「埼玉県」は上記の新聞では「5-9ヶ所」とされるが、2017年9月14日現在80ヶ所（埼玉県ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0607/shoushi/kodomoshokudou.html> 2017年9月16日閲覧）。こうした広がりをもとに推計すると、2018年1月現在、全国で1000ヶ所以上の子ども食堂が存在すると考えられる。

- 4 愛知県健康福祉部地域福祉課内部資料（2017年10月末時点）
- 5 朝日新聞 2015年11月15日朝刊、（でら日本一東海）少ないNPO法人 豊かゆえ、市民動かず？ 朝日プラス・シー【名古屋】
- 6 この数は、2017年10月時点で私たちが確認できた子ども食堂の数である。これ以外にも多数の子ども食堂が開催されているが、調査の過程で未確認のため掲載を見送った。なお、我々が調査をすすめていく上で、子ども食堂の所在について資料を提供してくださったのは、名古屋市子ども青少年局子ども未来課の忠平守課長、コープあいちの向井忍氏、わいわい子ども食堂プロジェクト運営委員会の杉崎伊津子氏などである。記して感謝したい。
- 7 なぜ三河地域に子ども食堂が少ないのか。これに対する答えはまだ用意されていない。三河地域の人口密度や地形なども影響していると考えられるが、それよりも、本研究の関心から、この疑問についてはエリザベス・ボットのネットワークの結合度（高度に結合した（閉鎖的な）ネットワークと分散したネットワーク）、マーク・グラノヴェッターの紐帯の強弱（弱い紐帯、強い紐帯：紐帯の強さ）、バリー・ウェルマンの「伝統的なコミュニティ」に対して「解放論的なパーソナル・コミュニティ」の観点から、一定の回答を与えてみたいと考えている。
- 8 現代の都市生活者が求めている紐帯（つながり）の種類や特徴、また、その紐帯と従来の地縁型組織との関係については、現段階では見立ての域を出ない。ただ、私も参加している名古屋都市圏研究会が2017年3月、名古屋市内の6学区（大高南、東海、老松、滝川、港西、大須）の住民を対象に「名古屋都市圏における地域のつながりと生活満足度

に関する調査」(<https://nagoya-city-research.jimdo.com/>)を実施し、そのデータと自由記述を分析しているので、間もなく予備的な知見を提示することができるだろうと考えている。

- 9 2017年1月8日朝日新聞の報道
- 10 取材日：2016年11月27日
- 11 2017年12月27日東京新聞朝刊3面「子ども食堂中間報告会「貧困対策」では普及の足かせに」
- 12 ここでいう「共同体家族」とは、エマニュエル・トッドの家族形態論の『世界の多様性——家族構造と近代性』における「外婚制共同体家族」からヒントを得た。
- 13 『サードプレイス』5頁、17頁。
- 14 世界大百科事典第2版、ジンメル（1917=1979, 清水幾太郎訳）、山崎正和、2003を参照
- 15 Sampsonら、1997を参照。

〔文献〕

- フィリップ・アリエス著、杉山光信・杉山恵美子訳、1980、『<子ども>の誕生——アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房
- レイ・オルデンバーグ著、忠平美幸訳、マイク・モラスキー解説、2013、『サードプレイス——コミュニティの核になる「とびきり心地よい場所」』みすず書房
- セルジュ・ポーガム著、川野英二・中條健志訳、2016、『貧困の基本形態——社会的紐帯の社会学』新泉社
- Todd, Emmanuel, 1999, LA DIVERSITE DU MONDE, Editions du Seuil = 荻野文隆訳、2008『世界の多様性——家族構造と近代性』藤原書店
- 阿部彩、2014、『子どもの貧困Ⅱ——解決策を考える』岩波新書

ウィリアム・J・ウィルソン著, 青木秀男監訳, 平川茂・牛草英晴訳, 1999, 『アメリカのアンダークラス——本当に不利な立場に置かれた人々』明石書店

グレン・H・エルダー著, 本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳, 1991, 『新版 大恐慌の子どもたち——社会変動と人間発達』明石書店

ジンメル著, 清水幾太郎訳, 1979, 『社会学の根本問題——個人と社会』岩波書店

菅野仁, 2003, 『ジンメル・つながりの哲学』NHK ブックス 968, 日本放送出版協会

小澤浩明, 2017, 「居場所づくり型市民運動と新福祉国家構想の連携」全国学校事務職員制度研究会『子どものための学校事務』No.136, 大月書店
一般社団法人市民セクター政策機構, 2016, 「深刻化する子どもの貧困——子ども食堂を作ろう!」『社会運動』No.421 (2016年1月号)

NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク, 2016, 『子ども食堂をつくろう!——人がつながる地域の居場所づくり』明石書店

長田政一・田所承己編, 2014, 『〈つながる／つながらない〉の社会学——個人化する時代のコミュニティのかたち』弘文堂

東浩紀, 2017, 『ゲンロン0 観光客の哲学』ゲンロン

岡檀, 2013, 『生き心地の良い町——この自殺率の低さには理由(わけ)がある』講談社

Barry, Wellman, 1979, The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers., *American Journal of Sociology*, 84: 1201-31. =

野沢慎司・立山徳子訳, 2006 「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングスネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房

Bott, Elizabeth, 1955, Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks., *Human Relations*, 8: 345-384. = 野沢慎司訳, 2006 「都市の家族——夫婦役割と社会的ネットワーク」野沢慎司編・監訳, 2006, 『リー

ディングスネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房

野沢慎司著, 2009, 『ネットワーク論に何ができるか——「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房

Perkins, Kristin L., and Robert J. Sampson. 2015. "Compounded Deprivation in the Transition to Adulthood: The Intersection of Racial and Economic Inequality Among Chicagoans, 1995–2013." *RSF: The Russell Sage Foundation Journal of the Social Sciences* 1 (1) : 35–54.

Robert J. Sampson, Stephen Raudenbush and Felton Earls. 1997 "Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy", *Science* no.277, pp.918–924.

Robert J. Sampson. 2013. *Great American City: Chicago and the Enduring Neighborhood Effect*, University of Chicago Press.

パーオロフ・H・ウィクストラム, ロバート・J・サンプソン編, 松浦直己訳, 2013, 『犯罪学研究: 社会学・心理学・遺伝学からのアプローチ』明石書店

山内宏太郎, 渡邊泰洋, 守山正, 2015, 「コミュニティ再生と犯罪統制——集合的効力 (collective efficacy) をめぐって」『白百合女子大学研究紀要』51,A1–A27

ロバート・D・パットナム著, 柴内康文訳, 2006 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房

ロバート・D・パットナム著, 柴内康文訳, 2017, 『われらの子ども: 米国における機会格差の拡大』創元社

田村光子, 2016, 「子どもの居場所の機能の検討」『植草学園短期大学研究紀要』17:31–42

山崎正和, 2003, 『社交する人間——ホモ・ソシアビリス』中央公論新社

吉田祐一郎, 2016, 「子ども食堂の意味と構成要素の検討に向けた一考察——地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて」『四天王寺大学紀要』62: 355–368